



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-861-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,249	10.8	401	8.0	341	431.3	237	
29年3月期第3四半期	19,184	14.2	436	29.5	64	83.8	20	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 372百万円 (%) 29年3月期第3四半期 309百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.03	
29年3月期第3四半期	1.48	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、29年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、30年3月期第3四半期は潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	21,934	3,818	16.8	263.85
29年3月期	20,217	3,516	16.9	243.79

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,687百万円 29年3月期 3,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	1.6	420	37.9	450	10.9	300	1.6	21.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,976,000 株	29年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,382 株	29年3月期	1,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,974,618 株	29年3月期3Q	13,974,618 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成30年2月中旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続し、欧州経済も回復基調を維持いたしました。また中国においても各種政策効果により景気は底固く推移しており、北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりなどが懸念されるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済におきましては、内需や個人消費は依然として弱さが残るものの、企業収益や雇用情勢、所得環境は改善し、緩やかな景気拡大基調が続いております。

プリント配線板業界におきましては、未来への技術革新を背景にカーエレクトロニクス関連を中心に拡大傾向にあります。国内市場は引き続き大幅な市場の拡大を望むことができず、限られた市場のなかで競合メーカー同士の激しい競争が継続しております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動ではカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注が好調に推移し、特に海外で売上を伸ばしました。生産活動では国内外で他社が追随できないものづくりを目指した製造力強化活動を展開するとともに、「品質で、社会に貢献する」を経営方針とし、更なる品質力の向上に取り組みました。新基板の開発につきましては、透明基板のコア技術を中心とした独自基板の開発を行い、それらの販売促進活動にも継続して取り組みました。また、国内での一層の競争力強化と収益力向上を目的に建設を進めておりました新工場は平成29年12月に完成し、平成30年1月より本格的に業務を開始いたしました。

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は中国をはじめとした海外市場を中心に販売活動を行いました。また各種ソリューションビジネス商品は取り扱いラインナップを更に充実して、国内市場を中心に販売数を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,249百万円となり、前年同期比では2,065百万円（10.8%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、基板関連の変動費及び固定費の増加による製造原価の上昇、販売費及び一般管理費も増加となった結果、401百万円の営業利益となり前年同期比では34百万円（△8.0%）の減益となりました。

経常損益につきましては、営業利益は減益となったものの、為替相場へのリスクヘッジ等により為替差損の額が減少した結果、341百万円の経常利益となり、前年同期比では276百万円（431.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常利益が増益となった結果、237百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となり、前年同期比では258百万円の増益で黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の受注が好調に推移し、特に海外での売上が伸びた結果、売上高は20,490百万円となり、前年同期比では2,143百万円（11.7%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高は増収となったものの変動費及び固定費の増加により製造原価が上昇した結果、327百万円の営業利益となり、前年同期比では18百万円（△5.5%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）が海外での競争激化の影響で販売数が伸び悩んだ結果、売上高は728百万円となり、前年同期比では99百万円（△12.0%）の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となった結果、78百万円の営業利益となり、前年同期比では25百万円（△24.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,934百万円（前連結会計年度末比1,716百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が12,299百万円（前連結会計年度末比905百万円増）、固定資産が9,634百万円（前連結会計年度末比811百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が266百万円、受取手形及び売掛金が340百万円、原材料及び貯蔵品が89百万円、その他が166百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が541百万円、無形固定資産が59百万円、投資その他の資産が210百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、18,115百万円（前連結会計年度末比1,414百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が13,611百万円（前連結会計年度末比1,319百万円増）、固定負債が4,503百万円（前連結会計年度末比94百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が264百万円、その他が900百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、退職給付に関する負債が19百万円減少しましたが、長期借入金が116百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,818百万円（前連結会計年度末比302百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が168百万円、為替換算調整勘定が65百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、非支配株主持分が21百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,550百万円となり、前年同期比では225百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,176百万円の獲得となり、前年同期比では997百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が300百万円減少し資金流出が増加となりましたが、売上債権の増減額が643百万円減少したことや、法人税等の支払額が279百万円減少したことにより資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,014百万円の流出となり、前年同期比では702百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出が669百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは158百万円の獲得となり、前年同期比では728百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当第3四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が615百万円増加したことや、長期借入れによる収入が205百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「平成30年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673	2,940
受取手形及び売掛金	5,712	6,052
電子記録債権	249	282
製品	1,488	1,532
仕掛品	488	499
原材料及び貯蔵品	318	407
繰延税金資産	133	88
その他	329	495
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,393	12,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,143	3,561
機械装置及び運搬具（純額）	1,742	1,742
その他（純額）	2,441	2,565
有形固定資産合計	7,328	7,869
無形固定資産	271	330
投資その他の資産	1,224	1,434
固定資産合計	8,823	9,634
資産合計	20,217	21,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	4,140
電子記録債務	944	1,026
短期借入金	4,038	4,126
1年内返済予定の長期借入金	1,782	2,046
未払法人税等	68	67
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	276	163
その他	1,138	2,039
流動負債合計	12,292	13,611
固定負債		
長期借入金	3,141	3,258
繰延税金負債	1	—
退職給付に係る負債	635	616
資産除去債務	143	144
その他	486	483
固定負債合計	4,408	4,503
負債合計	16,700	18,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,369	1,537
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,238	4,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	80
為替換算調整勘定	△827	△761
退職給付に係る調整累計額	△44	△38
その他の包括利益累計額合計	△831	△719
非支配株主持分	109	131
純資産合計	3,516	3,818
負債純資産合計	20,217	21,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,184	21,249
売上原価	16,003	17,950
売上総利益	3,180	3,299
販売費及び一般管理費	2,743	2,897
営業利益	436	401
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	63	99
その他	22	17
営業外収益合計	96	124
営業外費用		
支払利息	146	157
為替差損	286	7
その他	36	20
営業外費用合計	468	185
経常利益	64	341
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	—	94
特別利益合計	—	94
特別損失		
固定資産廃棄損	5	56
固定資産売却損	—	9
災害による損失	—	85
特別損失合計	5	150
税金等調整前四半期純利益	58	284
法人税、住民税及び事業税	105	93
法人税等調整額	△25	△67
法人税等合計	80	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	259
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	237
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	40
為替換算調整勘定	△272	82
退職給付に係る調整額	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△16
その他の包括利益合計	△287	112
四半期包括利益	△309	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306	350
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58	284
減価償却費	594	686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	146	157
為替差損益(△は益)	295	240
固定資産売却損益(△は益)	—	9
固定資産廃棄損	5	56
持分法による投資損益(△は益)	△63	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△1,118	△475
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	△166
仕入債務の増減額(△は減少)	576	275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42	△92
その他	297	669
小計	681	1,412
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△140	△156
法人税等の支払額	△375	△95
法人税等の還付額	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△969
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△38
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△475	139
長期借入れによる収入	1,576	1,781
長期借入金の返済による支出	△1,469	△1,556
リース債務の返済による支出	△112	△137
配当金の支払額	△69	△69
非支配株主への配当金の支払額	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,175	266
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325	2,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,347	772	19,119	64	19,184	—	19,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	55	55	173	228	△228	—
計	18,347	827	19,174	238	19,413	△228	19,184
セグメント利益	346	103	450	1	451	△15	436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,490	694	21,184	64	21,249	—	21,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	34	34	158	192	△192	—
計	20,490	728	21,218	222	21,441	△192	21,249
セグメント利益又 は損失(△)	327	78	405	△1	404	△2	401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な借入)

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月24日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額1,400百万円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

1 コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額	1,400百万円
契約締結日	平成30年1月24日
コミットメント期間	平成30年1月31日から平成30年7月30日
満期日	平成42年7月31日
契約期間	平成30年1月24日から平成42年7月31日
担保	土地・建物
アレンジャー	株式会社りそな銀行
エージェント	株式会社りそな銀行
参加金融機関	株式会社りそな銀行 株式会社京都銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社みずほ銀行

2 コミットメント期間付タームローン契約の目的

当社三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達することを目的といたします。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の契約期間（コミットメント期間）内に分割借入が可能な融資枠を設定し、コミットメント期間終了時に融資総額をタームローン（証書貸付）へ変更する融資契約をいいます。

3 財務制限条項

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。